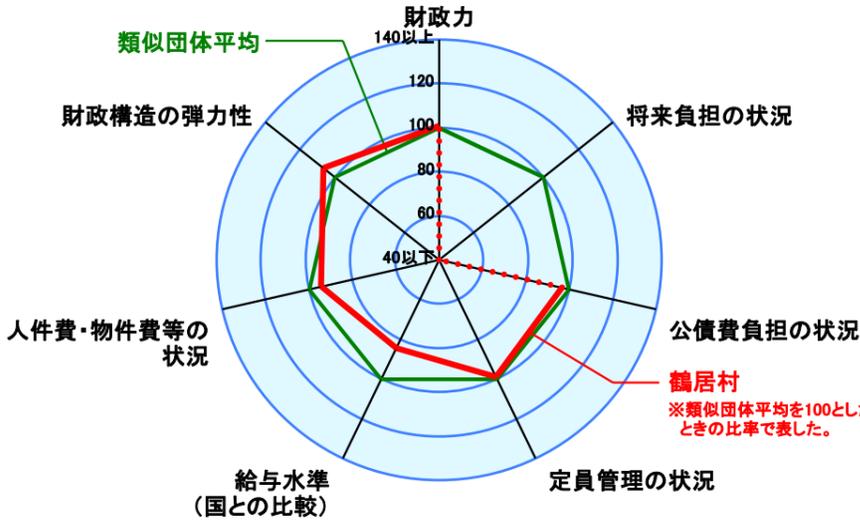
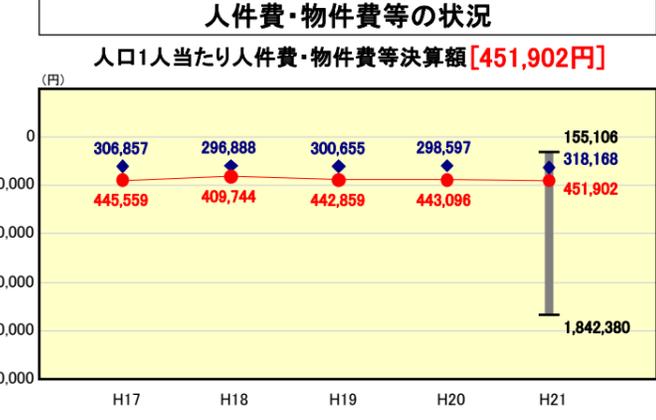
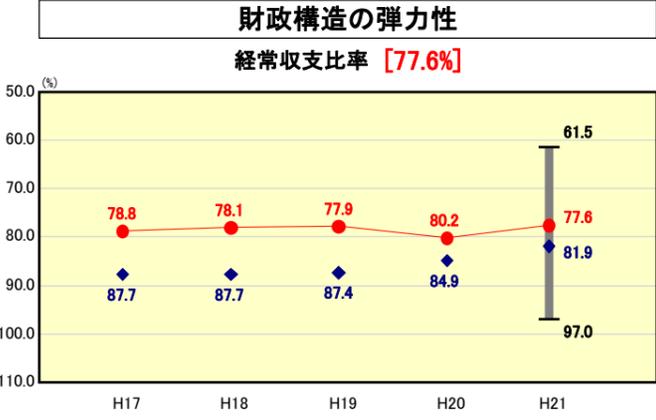
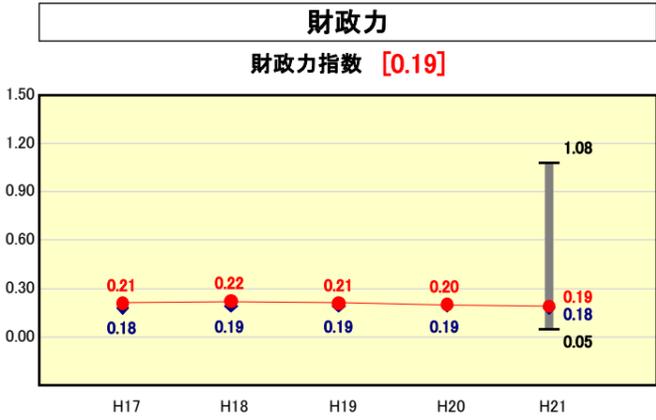


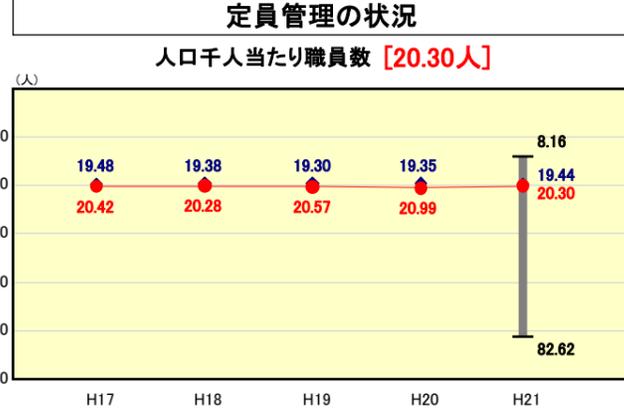
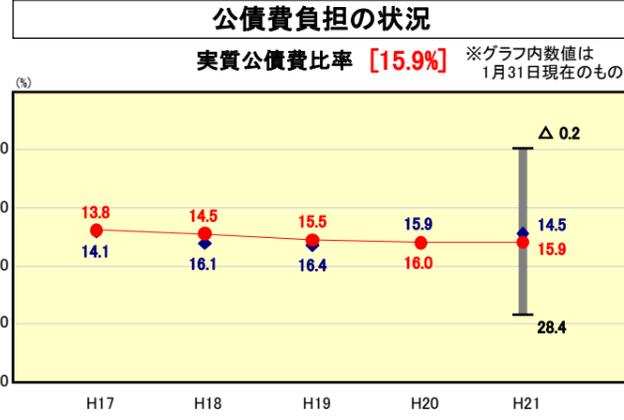
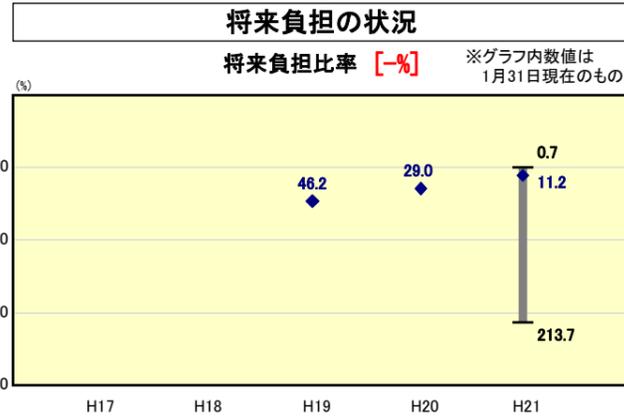
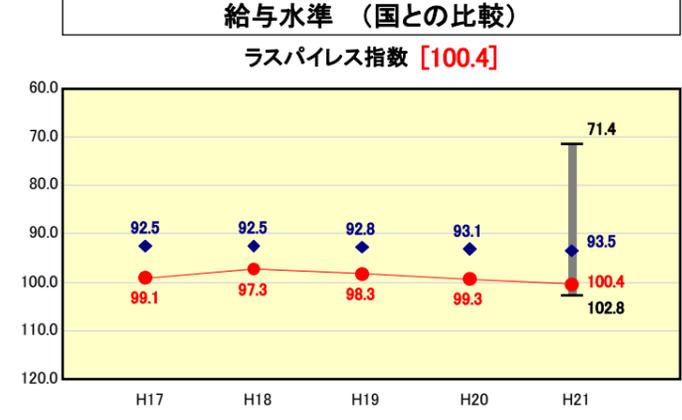
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	2,561人(H22.3.31現在)
面積	571.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,478,491千円
歳入総額	4,100,738千円
歳出総額	4,012,064千円
実質収支	53,588千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
 類似団体平均を若干上回る0.19となっている。長引く景気低迷による法人関係の減収が続いていることから、投資的事業の精査や組織の見直しなどにより、行政の効率化による財政の健全化に努める。

**経常収支比率**  
 「集中改革プラン」に基づく職員数の削減や物件費の抑制により77.6%と類似団体平均を下回っている。今後も、行政の効率化による義務的経費の削減などに努め、現在の水準を維持する。

**ラスパイレス指数**  
 新規採用の抑制と平均勤務年数の上昇などにより、100.4と類似団体平均を6.9上回る水準にあることから、組織体制と職員構成の見直しなどにより、給与水準の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
 投資的経費の精査による起債抑制により年々下降状況にあるが、以前として15.9%と類似団体平均を上回っている。今後も計画的な地方債の発行により、引き続き水準を抑えることに努める。

**将来負担比率**  
 将来負担額よりも充当可能基金残高が上回っているため、比率は発生しておらず、今後も財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
 人口に対して行政面積が広大といった特殊事情により、20.30人と類似団体平均を若干上回っている。組織体制の見直しなどにより、今後も適正な定員管理に努める。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**  
 行政面積が広範囲に及ぶため、施設の維持管理費を主な要因として類似団体平均を上回っている状況にある。今後も行政の効率的な運営により経費の抑制に努める。